

2013年参议院選挙における政策協定

我々は、2009年9月の民主党・社民党・国民新党の連立政権合意を踏まえ、新たな政治状況においても、その精神を踏襲し、以下の政策の実現を目指し、選挙協力を行うことに合意した。

記

1. 社会の格差是正と国民の生活向上を図る

本来、政治は弱い立場の人のために存在すべきが、非正規雇用の増大など、一層格差が広がってきており、雇用対策の充実と、医療・介護・福祉・子育て・教育などの分野において、よりきめ細かな対策を進める。

2. 原発に依存しない社会への転換

2020年から2025年の3月11日までのできる限り早い時期に、「原発ゼロの日本」を実現するため、「脱原発基本法案」の成立を図る。

3. 憲法の3原則を遵守し、憲法96条改正に反対

「平和主義」「国民主権」「基本的人権の尊重」という3原則を遵守しながら、自衛隊の集団的自衛権の拡大を図ることを目指した、その前提としての憲法96条の改正には反対する。

4. TPP参加に反対

TPPの狙いとした輸出産業重視、市場経済至上主義にたつ経済政策には反対はする。

2013年 5月22日

社民党石川県連合 代表

参议院石川県選挙区候補予定

民主党石川県総支部連合会 代表

盛本芳之

一川保夫

近藤和也

以上

